

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第82期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	エスエス製薬株式会社
【英訳名】	S S P C O., L T D.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽 鳥 成一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号
【電話番号】	東京03(3668)4511（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊 東 良 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号
【電話番号】	東京03(3668)4511（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊 東 良 宏
【縦覧に供する場所】	エスエス製薬株式会社 大阪支社 （吹田市広芝町12番36号） ※エスエス製薬株式会社 北海道支店 （札幌市中央区宮の森三条一丁目5番46号） ※エスエス製薬株式会社 仙台支店 （仙台市若林区卸町東一丁目4番23号） エスエス製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区大秋町二丁目32番地） ※エスエス製薬株式会社 九州支店 （福岡市博多区美野島三丁目1番35号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、一般の縦覧の便宜のため供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	71,040	64,395	55,602	51,308	38,171	48,557
経常利益 (百万円)	5,037	4,745	3,306	2,683	2,519	2,985
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	3,354	3,175	6,196	△894	1,256	790
純資産額 (百万円)	60,484	62,158	66,850	62,851	62,326	57,652
総資産額 (百万円)	114,606	99,052	102,800	91,769	90,817	81,496
1株当たり純資産額 (円)	493.64	507.88	546.65	513.96	510.06	497.57
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	26.87	25.45	50.17	△7.31	10.28	6.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25.64	24.33	47.34	—	10.04	—
自己資本比率 (%)	52.78	62.75	65.03	68.49	68.63	70.74
自己資本利益率 (%)	5.66	5.18	9.61	△1.38	2.01	1.32
株価収益率 (倍)	26.50	29.74	18.22	—	52.43	92.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,629	2,327	3,887	△5,298	4,376	1,217
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,957	2,610	12,335	△1,799	843	△10,637
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,834	△11,874	△2,288	△3,071	△1,264	△7,265
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	38,749	29,665	43,599	33,433	37,391	20,694
従業員数 (名)	2,066	1,838	1,527	1,322	1,306	1,217

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成19年12月期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

5 平成20年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	58,676	58,436	49,766	44,433	32,563	41,656
経常利益 (百万円)	4,053	4,821	3,531	3,113	2,603	2,901
当期純利益 (百万円)	2,976	3,127	4,255	435	1,382	735
資本金 (百万円)	10,162	10,162	10,162	10,162	10,172	10,172
発行済株式総数 (千株)	122,947	122,947	122,947	122,947	122,966	122,966
純資産額 (百万円)	63,004	64,500	67,013	64,044	63,585	59,157
総資産額 (百万円)	106,641	97,615	99,838	89,438	87,858	81,268
1株当たり純資産額 (円)	513.30	526.08	547.05	523.71	520.36	510.56
1株当たり配当額 (円)	12	15	25	15	11	15
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 (円)	23.76	25.04	34.30	3.56	11.31	6.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.74	23.94	32.57	—	11.01	—
自己資本比率 (%)	59.08	66.08	67.12	71.61	72.37	72.79
自己資本利益率 (%)	4.80	4.91	6.47	0.66	2.17	1.20
株価収益率 (倍)	29.97	30.23	26.65	192.42	47.66	99.01
配当性向 (%)	50.51	59.91	72.89	421.35	97.26	247.93
従業員数 (名)	1,573	1,515	1,248	1,053	1,048	965

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額25円には、特別配当10円を含んでおります。

3 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 平成19年3月期及び平成20年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

5 平成19年12月期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

昭和2年10月	東京市京橋区に株式会社瓢箪屋薬房を設立
昭和4年1月	ボランティア・チェーンシステムを採用し、エスエスチェーン会員薬局・薬店を通じて販売
昭和15年2月	商号をエスエス製薬株式会社に変更
昭和26年12月	東京都中央区銀座に本社を新築移転
昭和26年12月	大阪市北区に大阪営業所を開設
昭和38年1月	東京都中央区日本橋蛸殻町に本社を移転
昭和39年7月	千葉県成田市に成田工場を新設
昭和40年8月	福岡県福岡市に九州営業所（現在の九州支店）を新築移転
昭和40年11月	北海道札幌市に北海道営業所（現在の北海道支店）を新築移転
昭和41年8月	名古屋市中村区に名古屋営業所（現在の名古屋支店）を新築移転
昭和44年8月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年11月	東京都中央区日本橋久松町に本社を移転
昭和46年2月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和49年11月	大阪府吹田市に大阪支社を新築移転
昭和50年3月	成田工場敷地内に中央研究所を新築移転
昭和53年4月	福島県浪江町に福島工場を新設
昭和53年9月	同仁医薬化工(株)〔連結子会社〕株式取得
昭和59年3月	宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和60年10月	富山県新湊市に富山工場を新設
平成元年11月	ストリラン医薬販売GmbH〔連結子会社〕出資金取得 （これにより、ストリケム・ダイエット医薬GmbH〔連結子会社〕の出資金取得）
平成元年12月	海東エスエス製薬(株)〔連結子会社〕株式取得
平成2年9月	アーバンエステート(株)〔連結子会社〕株式取得
平成3年6月	成田工場敷地内に新中央研究所（現在のライフサイエンスインスティテュート）を新設
平成4年9月	サンエス薬品(株)〔連結子会社〕株式取得
平成9年3月	栃木県南河内町に東日本物流センターを新設
平成10年10月	(株)コム・テック〔連結子会社〕株式取得
平成10年12月	(株)応用医学研究所〔連結子会社〕株式取得
平成12年8月	(株)エルストファーマ〔連結子会社〕株式取得
平成13年2月	ストリケム・ダイエット医薬GmbH出資金追加取得（100%子会社化）
平成13年10月	(株)丸和〔連結子会社〕株式取得
平成13年10月	日本ベーリンガーインゲルハイム(株)〔親会社〕は当社株式の議決権の過半数取得
平成16年3月	サンエス薬品(株)〔連結子会社〕清算終了
平成16年3月	(株)エルストファーマ〔連結子会社〕全株式売却
平成16年6月	同仁医薬化工(株)を連結子会社より除外〔持分法適用関連会社〕
平成16年7月	(株)応用医学研究所〔連結子会社〕全株式売却
平成16年8月	(株)丸和〔連結子会社〕全株式売却
平成17年4月	久光製薬(株)へ医療用医薬品事業分割・譲渡
平成17年8月	海東エスエス製薬(株)〔連結子会社〕株式売却
平成17年11月	東京都港区赤坂に本社事務所を移転
平成18年4月	中央研究所の名称を「ライフサイエンスインスティテュート（LSI）」に変更
平成18年5月	同仁医薬化工(株)〔持分法適用関連会社〕全株式売却
平成18年9月	シミック(株)へ富山工場事業分割・譲渡
平成19年9月	アーバンエステート(株)〔連結子会社〕吸収合併
平成19年9月	(株)コム・テック〔連結子会社〕清算終了
平成20年4月	東京都中央区日本橋浜町に本社事務所を移転

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、親会社、連結子会社4社及び非連結子会社で構成）は、前連結会計年度に「その他の分野」に属する連結子会社2社の吸収合併及び清算終了を行ったことにより、「その他の分野」の事業を廃止しました。従いまして、当連結会計年度においては医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品分野」に一本化されております。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（医薬品分野）

当社は医薬品の製造、販売を行っております。

日本ベーリンガーインゲルハイム(株)は、平成13年10月をもって当社株式の議決権の過半数を取得し親会社となっております。同社は、医薬品の製造、販売及び研究開発等を主要な事業として行っております。当社は原材料を日本ベーリンガーインゲルハイム(株)から仕入れると共に、同社に対して製品及び原材料を供給しております。

ベーリンガーインゲルハイムインターナショナルGmbHは、同社の100.00%子会社であります。ベーリンガーインゲルハイムアウスランズベタイリグングスGmbHを通じて日本ベーリンガーインゲルハイム(株)に対し間接的に100.00%の出資をしております。当社はベーリンガーインゲルハイムインターナショナルGmbHから原材料を仕入れております。

なお、ベーリンガーインゲルハイムインターナショナルGmbHは、ベーリンガーインゲルハイムフェルヴァルトウングスGmbHの100.00%子会社であります。

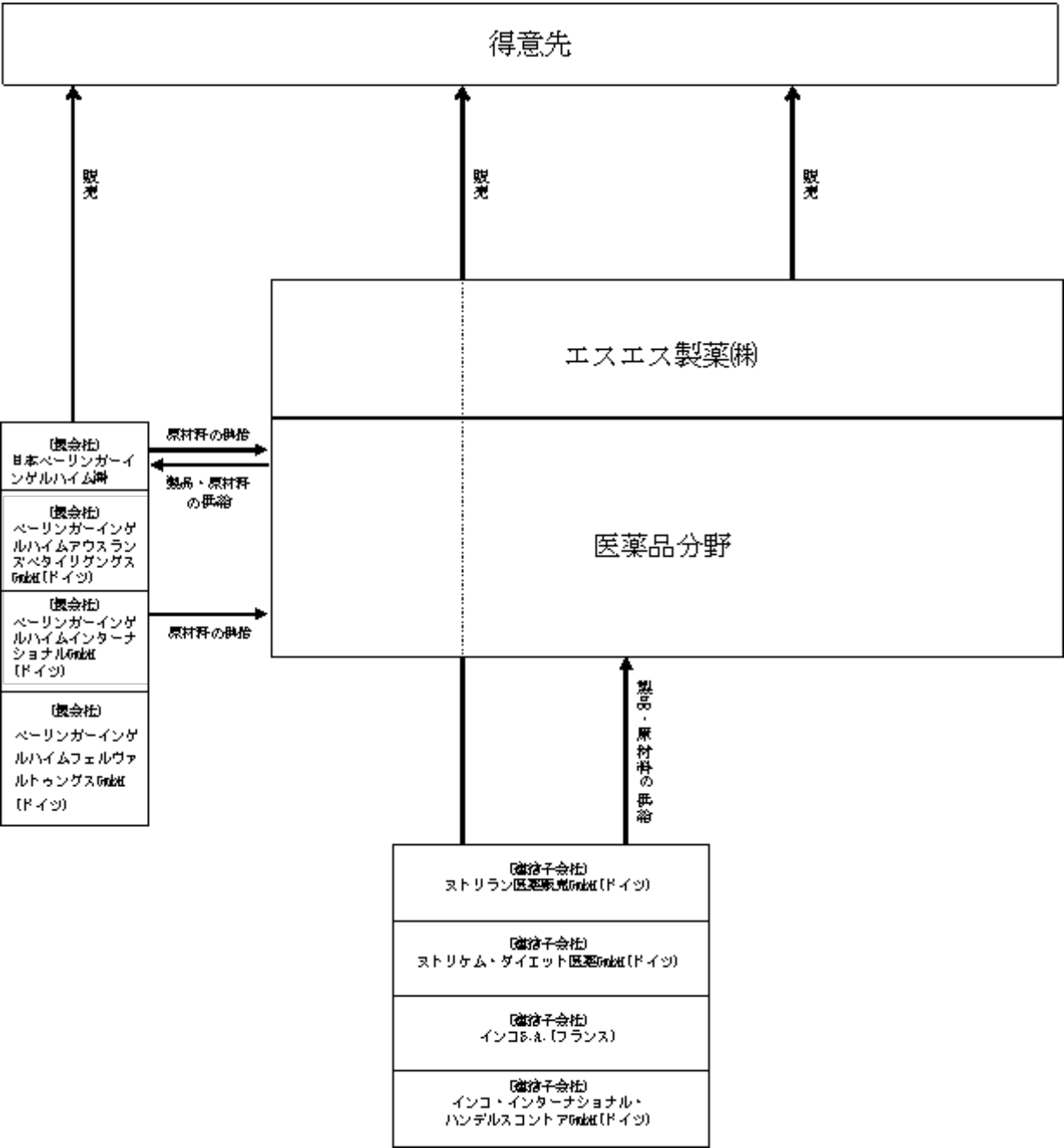
ストリラン医薬販売GmbHは、ストリケム・ダイエット医薬GmbHに対する出資会社であります。

ストリケム・ダイエット医薬GmbHはドイツにて医薬品・ダイエット食品を製造し、欧州各地で販売を行っており、当社が製品・原材料の一部を仕入れ、製造、販売を行っております。

インコS.A.はストリケム・ダイエット医薬GmbHの子会社であり、フランスにてスポーツ・ダイエット・サプリメント食品を販売しております。

インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbHはストリケム・ダイエット医薬GmbHの100.00%子会社であり、ドイツにてスポーツ・ダイエット・サプリメント食品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本ベーリンガーインゲ ルハイム(株)	東京都品川区	百万円 7,200	医薬品の製造、販売及 び研究開発等	—	62.05	役員の兼任 3 名
ベーリンガーインゲルハ イムアウスランズベタイ リグングスGmbH	ドイツ国 インゲルハイム	千ユーロ 25	日本ベーリンガーイン ゲルハイム(株)の出資所 有	—	62.05 (62.05)	—
ベーリンガーインゲルハ イムインターナショナル GmbH	ドイツ国 インゲルハイム	千ユーロ 49,084	医薬品の輸出入、製造、 販売等	—	62.05 (62.05)	—
ベーリンガーインゲルハ イムフェルヴァルトウン グスGmbH	ドイツ国 インゲルハイム	千ユーロ 9,580	ベーリンガーインゲル ハイムインターナショ ナルGmbHの出資所有	—	62.05 (62.05)	—
(連結子会社) ストリラン医薬販売 GmbH	ドイツ国 ロト	千ユーロ 2,972	ストリケム・ダイエッ ト医薬GmbHの出資所 有	100.00	—	—
ストリケム・ダイエッ ト医薬GmbH（注）3	ドイツ国 ロト	千ユーロ 10,300	医薬品・ダイエッ ト食品の製造、販売	100.00 (28.87)	—	資金の貸付 役員の兼任 1 名
インコS.A.	フランス国 ピュルイス	千ユーロ 709	スポーツ・ダイエッ ト・サプリメント食品の 販売	99.77 (99.77)	—	—
インコ・インターナシ ョナル・ハンデルスコン トアGmbH	ドイツ国 ロト	千ユーロ 26	スポーツ・ダイエッ ト・サプリメント食品の 販売	100.00 (100.00)	—	—

- (注) 1 営業取引上の関係内容については、「3事業の内容」に記載のとおりであります。
 2 議決権の所有（被所有）割合の（ ）内は間接所有（被所有）割合で内数であります。
 3 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

区分	従業員数（名）
医薬品分野	1,217
合計	1,217

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従来、事業区分を「医薬品分野」と「その他の分野」に区分しておりましたが、前連結会計年度において「その他の分野」に属する子会社2社の吸収合併及び清算終了を行ったことにより、「その他の分野」の事業を廃止したため、上記の区分は「医薬品分野」のみとなっております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
965	42歳3ヶ月	19年2ヶ月	7,337,356

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはエスエス製薬労働組合があり、組合員総数は平成20年12月31日現在666名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済の混乱に端を発した世界的な金融不安下での株式市場の低迷、為替の急激な変動、雇用情勢の悪化などにより、予想以上の景気の急激な減速を余儀なくされました。個人消費につきましても企業業績の悪化や雇用情勢の悪化により生活防衛意識はますます高まり、一段と冷え込む状況となりました。

O T C医薬品市場では、市場全体としては個人消費の伸び悩みや同質化競争・価格競争など依然厳しい環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは独自の戦略I B M（理想のビジネスモデル＝Ideal Business Model）の構築・展開によって、継続的な成長へつなげる為に、シンプルで生産性の高い社内組織への構造改革を進め、収益性の改善を図ってまいりました。

この結果、当期の業績は、連結売上高485億5千7百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益32億1千9百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益29億8千5百万円（前年同期比17.2%増）、当期純利益7億9千万円（前年同期比33.6%減）となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い前年同期比は、平成19年3月期（12ヶ月間）から平成19年3月期第3四半期（9ヶ月間）までを差し引いた平成19年1月－3月までの期間に平成19年12月期（平成19年4月－12月）を加えた平成19年1月－12月までの期間との比較を参考として記載しております。

当社の主力でありますコンシューマーヘルスケア（CHC）部門の売上状況につきましては、平成19年12月発売の医療用去痰成分を配合したスイッチO T C薬「エスタックイブファイン」を含むかぜ薬「エスタック」群、解熱鎮痛薬「イブ」群は、市場が横ばいであるにもかかわらず好調に推移しました。便秘治療薬「スルーラック」群は、平成20年12月に発売した「スルーラック デトファイバー」が発売当初から好調で、前年を上回る売上を計上することができました。

滋養強壮剤「エスカップ」群は、薬系では前年を上回ったものの、食系の減少によりトータルでは微減、L－システイン製剤「ハイチオールC」群も他社競合品との競争激化により減少いたしました。

受託売上（医療用）につきましても減少しております。

また、海外連結子会社につきましては、現地通貨ベースでは全体として増収となったものの、ユーロ安が進んだ影響により円貨での売上高は減少しました。

セグメントの状況につきましては、当期の所在地別売上高は、日本416億5千6百万円（前年同期比3.3%減）、ドイツ61億2千3百万円（前年同期比5.9%減）、その他の地域7億7千6百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

なお、前連結会計年度において「その他の分野」に属する連結子会社2社の吸収合併及び清算終了を行ったことにより、「その他の分野」の事業を廃止し、事業の種類は、医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品分野」に特化することにいたしました。

従いまして「医薬品分野」以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントについては記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億1千7百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億4千1百万円、減価償却費24億1千9百万円等があった一方、退職給付信託として40億円の拠出を行ったことによる退職給付引当金の減少額43億7百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、106億3千7百万円の支出となりました。主な内訳は、有価証券の償還による収入80億円があった一方、有価証券の取得による支出139億7千5百万円、投資有価証券の取得による支出30億1千7百万円、固定資産の取得による支出16億5千4百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、72億6千5百万円の支出となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出35億4千3百万円、短期借入金の返済による減少額21億5千9百万円、配当金の支払額13億4千7百万円等であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、206億9千4百万円となりました。

なお、決算期変更により、前連結会計年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。従って、対前期比は記載しておりません。

（注） 「事業の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額（百万円）
医薬品分野	42,253
合計	42,253

（注） 1 金額は売価換算によっております。

2 決算期変更により前連結会計年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。従って、対前期比は記載しておりません。

(2) 受注生産の状況

区分	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
医薬品分野	4,651	701
合計	4,651	701

（注） 決算期変更により前連結会計年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。従って、対前期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	金額（百万円）
医薬品分野	48,557
合計	48,557

（注） 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに当該割合が100分の10未満につき記載を省略しております。

2 決算期変更により前連結会計年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。従って、対前期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、生活者及び取引先に対して、期待以上のアウトプットを提供することを目標に掲げ、その到達点を「O T Cのチャンピオン」と称し、これを目指して経営改革を進めております。

さらに、国内の景気動向に直結するO T C医薬品事業環境の変化に柔軟に対応し、持続可能な成長を目指して、コアブランドの成長育成に注力するなど、積極的に社内改革を進めております。

米国に端を発した世界規模での景気悪化は日本経済に重くのしかかっているものの、高齢化社会への変転とセルフメディケーションという言葉に集約される生活者の健康への関心の高まり、更に新しい機能を有したO T C医薬品の疾病予防や健康維持などへの貢献の可能性を勘案すれば、ヘルスケア関連市場は今後の拡大が期待できます。従って、このような市場動向や下記の課題に適切に対処していくことが必要であると考えております。

① 薬事法の改正

約50年ぶりといわれる平成21年6月施行予定の薬事法の販売制度の大幅な改正がO T C医薬品の事業環境を大きく変化させると言われております。

改正薬事法施行後は、安全性の観点から全てのO T C医薬品を第1～3類に区分けし、その分類ごとに販売可能な店舗や薬剤師などの専門家および店頭での陳列方法、さらには情報提供の仕方が変わります。我々はこれをビジネスチャンスととらえ、直販体制の強みを生かしながら、積極的な営業活動やマーケティング活動を展開していく所存です。

② I B M（理想のビジネスモデル＝Ideal Business Model）

経営の量的拡大を追求する従来の図式から、質への経営転換が求められております。この様な状況に対応するため、I B Mを推し進めてきました。I B Mは構造改革による体質改善とブランド戦略を2つの柱としています。

I B Mの1つの柱である構造改革による体質改善として、シンプルで生産性のよい社内組織への構造改革に取り組んでいきます。

また、I B Mのもう1つの柱であるブランド戦略の実施、具体的にはブランド強化、広告宣伝費の投下、店頭プロモーションおよび店頭マーチャндаイジングの強化に取り組み、営業形態についてもプッシュ型からプル型への転換を図ります。

これらの改善により得た利益をコアブランドの強化・育成や人材育成への再投資に振り分けることにより、収益性の更なる改善を図り、成長へと転換させていきます。

③ 研究開発

平成20年12月発売の「スルーラック デトファイバー」のように、生活者目線から考えた競争優位性のあるO T C医薬品、並びに「エスタックイブファイン」のようなスイッチO T C医薬品等の開発を進めております。すなわちO T C医薬品の機能拡大がメーカーにとっても流通チャンネルにとっても、そして何よりも生活者にとって重要であると考え、引き続き市場開拓型かつ差別優位性を持った商品の開発を進めていきます。

④ 内部統制報告制度

金融商品取引法の下、上場会社に義務付けられた、当社においては平成21年12月期よりの「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」を的確に遂行することを目的とし、J－S O X組織を設置し統制活動の文書化及び有効性評価に基づく改善に取り組んでいきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

売上高等について

現在進行している世界的な経済不況の影響や、小売企業間の過当競争によるメーカーに対する納入価格引下げ圧力の増加、メーカー間の同質的商品の競争激化による納入価格の下落の進展、マーケティングコストの増加が、収益性に影響を与える恐れがあります。

また、当社の市場開拓型かつ差別優位性を持った商品に対する他社からの類似商品の上市が、売上・収益に影響を与えることが考えられます。さらに、新製品についても製造販売開始後の予想できない市場環境の変化等により、当初予想していた売上・収益を下回る可能性があります。

研究開発部門について

当社は生活者の視点に立った新製品の研究開発に努めておりますが、その過程で期待する有効性、安全性及び製剤安定性の担保が困難であることが判明した場合や予期しない副作用の発生などの理由により開発計画の変更、または断念せざるを得ない可能性が考えられます。

生産部門について

当社は、販売する主要な製品を自社工場で生産し、一部は他社への製造委託または商品の購入により販売しております。そのため、自然災害や火災の発生やいずれかの製造所における重大事故の発生により、生産活動の停滞・遅延をもたらした場合、製品の製造ができず市場への供給が不可能となり、該当製品の販売機会を失う可能性が考えられます。また、仕入先など原材料について、何らかの要因によりその供給が停止や遅延した場合、および原油価格等の高騰などによる原材料の価格上昇によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との提携等について

当社は、経営資源の有効活用と外部資源の相乗効果を期待し、共同開発研究や販売提携等において他社との提携を行っておりますが、今後何らかの事情により契約変更および提携関係等の解消が発生した場合、また、提携先の経営環境の悪化や著しい変化によって、予定していた効果を得られなくなる可能性があります。

その他

予測不可能な副作用、仕入れ原材料の品質や安全性不備による製品回収及び廃棄、情報システムの事故等により個人情報等の保有する情報が流出した場合の信用力の低下等が収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクが考えられ、ここに記載したものが全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
エスエス製薬(株) (当社)	ワイビー浜町開発 特定目的会社	日本	平成20年2月21日	本社建物の賃借	平成20年3月1日から 平成30年2月28日まで

6【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、当社が主として行っております。当社の研究開発活動については、以下のとおりであります。

より健康でありたい、より心身共に快適でありたい、いつまでも美しくありたいという生活者ニーズは、高齢化社会を迎えますますます強まるものと思われれます。

そのような消費者ニーズに対応すべく当社は、平成20年12月発売の「スルーラック デトファイバー」のように、生活者目線から考えた競争優位性のあるO T C医薬品、並びに「エスタックイブファイン」のようなスイッチO T C医薬品等の開発を進めております。

すなわちO T C医薬品の機能拡大がメーカーにとっても流通チャネルにとっても、そして何よりも生活者にとって重要であると考え、引き続き市場開拓型かつ差別優位性を持った商品の開発を進めていきます。

なお、当期の研究開発費は18億9千2百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期の財政状態につきましては、主に有価証券、投資有価証券の減少や有形固定資産の償却による減少などにより、総資産は814億9千6百万円（前期末比93億2千万円減）となりました。

負債は、主に短期借入金の減少や退職給付信託として40億円の拠出を行ったことによる退職給付引当金の減少などにより、238億4千4百万円（前期末比46億4千6百万円減）となりました。

また、純資産は、主に配当金の支払等により利益剰余金が減少したことや、公開買付け及び市場買付け等により自己株式を35億4千3百万円取得したことなどにより576億5千2百万円（前期末比46億7千4百万円減）となりました。その結果、自己資本比率が70.7%（前期比2.1%増）となりました。

(2) 経営成績の分析

当期の経営成績は、企業業績の悪化や雇用情勢の悪化の影響による個人消費の伸び悩みやO T C医薬品市場での同質化競争・価格競争など依然厳しい環境が続いており、連結売上高につきましては485億5千7百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

営業利益につきましては、売上原価は売上減少等および原価率の改善により157億1千2百万円（前年同期比8.6%減）となり、販売費及び一般管理費は人事制度変更に伴う賞与対象期間の変更による賞与引当金繰入額等の減少や、I B M戦略による収益構造の改善と広告宣伝費及び販売促進費の効率的投入により289億2千万円（前年同期比6.7%減）となったため、32億1千9百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

経常利益につきましては、営業外収益は受取利息が増加したこともあり5億8千5百万円（前年同期比13.5%増）となった一方、営業外費用は円高に伴う為替差損が発生したこともあり8億1千9百万円（前年同期比101.4%増）となり、その結果29億8千5百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

当期純利益につきましては、特別利益は1千1百万円（前年同期比5.1%増）となりましたが、特別損失は事業構造改善費用および本社移転費用等により15億5千5百万円（前年同期比277.8%増）となったため、7億9千万円の当期純利益（前年同期比33.6%減）となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い前年同期比は、平成19年3月期（12ヶ月間）から平成19年3月期第3四半期（9ヶ月間）までを差し引いた平成19年1月－3月までの期間に平成19年12月期（平成19年4月－12月）を加えた平成19年1月－12月までの期間との比較を参考として記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは優れた製品の開発・供給を行うため、医薬品分野における生産設備の増強及び当社の本社建物関連施設を中心に21億9千3百万円の設備投資を行いました。

その他重要な設備投資はありません。

また、本社移転に伴い旧本社建物関連施設について除却を行いました。除却額は49百万円であります。なお、当該除却額につきましては、特別損失の「本社移転費用」の中に含めております。

(注) 「設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
成田工場 (千葉県成田市)	医薬品分野	医薬品製造	1,534	1,272	42 (70)	101	2,951	122
福島工場 (福島県浪江町)	医薬品分野	医薬品製造	1,230	733	450 (103)	67	2,482	42
本社 (東京都中央区)	医薬品分野	全般事務統括及 び販売業務	389	—	— (—)	207	597	407
ライフサイエンス インスティテュート (千葉県成田市)	医薬品分野	研究開発	1,601	—	— (—)	134	1,736	46
東日本物流センター (栃木県下野市)	医薬品分野	物流業務	1,668	6	1,590 (32)	731	3,996	18

(注) 1 ライフサイエンスインスティテュートの土地は、成田工場に含まれております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

3 リース契約により使用している主なものとして、大型コンピュータ及びその周辺機器一式があります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は次のとおりであります。なお、賃借期間は平成20年3月1日からのため、当連結会計年度の年間賃借料は10ヶ月間の実績となっております。

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	賃借面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	医薬品分野	事務所用建物等	4	240

(2) 在外子会社

会社名	所在地	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヌトリケム・ダイ エット医薬 GmbH	ドイツ国 ロト	医薬品分野	事務所・ 工場	1,707	263	98 (32)	981	3,051	201

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
エスエス製薬㈱ 成田工場 他	千葉県 成田市他	医薬品分野	医薬品製造	400	—	平成21年 1月	平成21年 12月	—
エスエス製薬㈱ 本社 他	東京都 中央区他	医薬品分野	システム 開発他	1,000	—	平成21年 1月	平成21年 12月	—
ストリケム・ダイ エット医薬GmbH	ドイツ国 ロト	医薬品分野	ソフトバッグ 充填機設備	694	693	平成16年 12月	平成21年 3月	ソフトバッグ生産 能力90%増

(注) 1 当社の投資予定金額の総額については、自己資金にてまかなう予定であります。

2 ストリケム・ダイエット医薬GmbHの投資予定金額の総額については、提出会社からの借入金でまかなっております。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年3月30日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,966,183	122,966,183	東京証券取引所 （市場第一部）	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	122,966,183	122,966,183	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧転換社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した転換社債は、次のとおりであります。

第5回無担保転換社債（平成6年3月3日発行）

	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
転換社債の残高（百万円）	9,609	9,609
転換価格（円）	1,062.70	1,062.70
資本組入額（円）	532	532

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成19年4月1日～ 平成19年12月31日 （注）	18,819	122,966,183	10	10,172	9	13,708

（注）転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	30	25	450	61	4	10,782	11,352	－
所有株式数（単元）	－	6,613	443	76,019	958	4	36,589	120,626	2,340,183
所有株式数の割合（％）	－	5.48	0.37	63.02	0.80	0.00	30.33	100.00	－

（注） 1 自己株式7,099,435株は、「個人その他」の欄に7,099単元及び「単元未満株式の状況」の欄に435株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び100株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	東京都品川区大崎2-1-1	70,444	57.28
エスエス製薬(株)	東京都中央区日本橋浜町2-12-4	7,099	5.77
泰道リビング(株)	東京都中央区日本橋浜町1-4-15	2,871	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口4G）	東京都中央区晴海1-8-11	2,057	1.67
エスエス従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町2-12-4	1,212	0.98
日本マスタートラスト信託銀行(株)（退職給付信託口・川田工業(株)口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,101	0.89
全兔会	東京都中央区日本橋浜町2-12-4	915	0.74
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3-7-3	809	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	770	0.62
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	610	0.49
計	—	87,890	71.47

（注） 日本マスタートラスト信託銀行(株)（退職給付信託口・川田工業(株)口）の持株数1,101千株は、川田工業(株)が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は川田工業(株)が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,099,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 113,527,000	113,527	同上
単元未満株式	普通株式 2,340,183	—	同上
発行済株式総数	122,966,183	—	—
総株主の議決権	—	113,527	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権 2 個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エスエス製薬(株)	東京都中央区日本橋浜町2-12-4	7,099,000	—	7,099,000	5.77
計	—	7,099,000	—	7,099,000	5.77

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月9日～平成21年3月30日)	6,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,999,812	3,365,765,668
残存決議株式の総数及び価額の総額	188	134,234,332
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	3.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	3.8

(注) 1 当事業年度における取得自己株式には、平成20年5月8日開催の取締役会において決議された公開買付けによる取得が含まれており、その概要は以下の通りです。

公開買付期間：平成20年5月9日から平成20年6月12日まで

買付価格：1株につき539円

取得株式数：1,875,812株

取得価額の総額：1,011,062,668円

2 平成20年12月10日付で取得自己株式数の総額が上限に達しましたので、自己株式の取得を終了しております。なお、残存決議株数188株につきましては、市場買付では取得できない単元未満株式となっております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	328,708	178,106,988
当期間における取得自己株式	11,916	6,350,625

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,099,435	—	7,111,351	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対し安定配当を継続的に実施するため収益の向上に努め、業績及び将来計画に対応した適切な配当水準を維持していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金については、コンシューマーヘルスケア関連製品の研究開発、ブランドの育成と増強、M&A、生産設備の強化、並びに生産性向上のための情報システム投資に充当していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき15円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月30日 定時株主総会決議	1,738	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	822	791	994	928	696	686
最低(円)	584	667	697	611	483	433

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第81期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。従って、最近6事業年度分の最高・最低株価について記載しております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	538	545	573	564	642	686
最低(円)	479	516	494	433	555	569

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		トーマス・ハイル	昭和22年4月20日生	昭和58年4月 昭和62年7月 平成2年1月 平成6年1月 平成12年2月 平成12年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年11月	ベーリンガーインゲルハイムKG 医薬情報部長 ベーリンガーインゲルハイムKG 取締役医薬本部長 ベーリンガーインゲルハイムKG 代表取締役会長 ベーリンガーインゲルハイム GmbH医療用医薬品営業本部長 ベーリンガーインゲルハイム Limited UK代表取締役 ベーリンガーインゲルハイム Limited Ireland会長 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 代表取締役会長 当社代表取締役会長（現任） 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 代表取締役会長兼社長（現任）	(注)4	—
代表取締役 社長		羽鳥 成一郎	昭和29年6月25日生	昭和57年8月 平成11年7月 平成16年9月 平成17年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年6月	エイボン・プロダクツ(株)マーケティ ング部・製品企画部 日本ロレアル(株)百貨店向ブランド事 業部長 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 会長付顧問 当社会長付顧問 当社社長付顧問 当社代表取締役社長兼最高経営責任 者 当社営業本部長・マーケティング本 部長 当社マーケティング本部長 当社人事総務本部担当 当社代表取締役社長（現任）	(注)4	6
取締役	営業本部長兼 トレードマーケ ティング本部 担当	青戸 一正	昭和30年8月21日生	昭和54年3月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年7月 平成18年10月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年7月	当社入社 当社営業企画部長 当社薬専企画部長 当社マーケティング部長 当社マーケティング本部副本部長兼 マーケティング部長 当社執行役員営業企画部長兼HCF事 業部長 当社執行役員HCF事業部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長（現任） 当社営業企画部長 当社トレードマーケティング本部担 当（現任）	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務 本部長	伊達 功治	昭和37年4月28日生	昭和62年4月 平成12年8月 平成16年3月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年12月 平成17年12月 平成17年12月 平成17年12月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月	日本ベーリンガーインゲルハイム(株)入社 日本ベーリンガーインゲルハイム(株)コンシューマーヘルスケアグループマネージャー 日本ベーリンガーインゲルハイム(株)人事本部労政部労政グループマネージャー 日本ベーリンガーインゲルハイム(株)人事本部労政部統括部長 ベーリンガーインゲルハイム製薬(株)労政部統括部長 日本ベーリンガーインゲルハイム(株)人事本部人事アカウント・マネジメント部統括部長 ベーリンガーインゲルハイム製薬(株)労政部統括部長 ベーリンガーインゲルハイムベトメディカジャパン取締役人事部長 当社執行役員人事総務本部長 当社入社 当社取締役人事総務本部長(現任)	(注)4	2
取締役	コンシューママーケティング本部長 兼新製品開発本部担当	塩野 紀子	昭和35年10月18日生	平成7年7月 平成11年1月 平成13年3月 平成14年10月 平成18年2月 平成20年3月 平成20年7月 平成20年10月	ブリティッシュ・エアウェイズ客室乗務部長 フェデラル エクスプレス マーケティング部長 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)ディズニー・コンシューマ・プロダクツ マーケティング部長 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)セールス&マーケティング本部長(バイス・プレジデント) ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)コーポレート・マーケティング バイス・プレジデント 当社取締役(現任) 当社コンシューママーケティング本部長(現任) 当社新製品開発本部担当(現任)	(注)4	—
取締役	生産本部長兼信頼性保証本部担当兼お客様相談室担当 兼ライフサイエンスインスティチュート担当	豊島 健三	昭和26年10月11日生	平成12年3月 平成12年7月 平成14年4月 平成16年10月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年10月	ベーリンガーインゲルハイム製薬(株)山形工場長(日本ベーリンガーインゲルハイム(株)在籍出向) 日本ベーリンガーインゲルハイム(株)山形工場長 日本ベーリンガーインゲルハイム(株)製剤研究部統括部長 日本ベーリンガーインゲルハイム(株)執行役員山形工場長 ベーリンガーインゲルハイム製薬(株)取締役工場長(日本ベーリンガーインゲルハイム(株)在籍出向) 当社取締役(現任) 当社生産本部長兼信頼性保証本部担当兼お客様相談室担当(現任) 当社ライフサイエンスインスティチュート担当(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		上田 潔	昭和31年9月21日生	平成3年1月 平成4年9月 平成5年4月 平成8年6月 平成13年2月 平成20年6月 平成21年3月	プロクター・アンド・ギャンブル・ サンホーム(株)洗剤・紙製品事業部財 務・経理部部門長 エアープロダクツ(株)財務・経理部 部長 エアープロダクツ(株)管理部門部門長 トゥエンティス・センチュリー・ フォックス・ホーム・エンタティメ ント・ジャパン(株)管理部門部門長 L VMHウォッチ・ジュエリー・ ジャパン(株)取締役最高財務責任者 L VMHウォッチ・ジュエリー・ ジャパン(株)取締役最高執行責任者 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役		鈴木 敏幸	昭和26年1月11日生	昭和51年4月 平成3年3月 平成7年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成21年3月	花王石鹼(株)((現)花王(株))入社 花王(株)研究開発部門化粧品研究所ス キンケア研究室室長 花王(株)研究開発部門化粧品研究所 メークアップ化粧品研究室室長 花王(株)研究開発部門スキンケア研究 所副所長 花王(株)研究開発部門パーソナルヘル スケア研究所所長 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役		クリストフ・ ガウガー	昭和39年5月2日生	平成6年3月 平成8年1月 平成10年4月 平成12年5月 平成13年10月 平成17年5月 平成17年7月 平成21年2月 平成21年3月	セルバファインバイオケミカ l GmbH & Co. KG コントローラー ベーリンガーインゲルハイム バイ オプロダクツパートナーシップ プロジェクトマネージャー ベーリンガーインゲルハイム ファーマKG コントローラー ベーリンガーインゲルハイム GmbH コントローラー ベーリンガーインゲルハイムケミカ ルズ Inc., USA コントローラー 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 財務本部統括部長 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 財務本部コントローリング部統括部 長 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 財務本部ビジネスコントローリング 部統括部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		ゲアハート・ギーグル	昭和33年3月16日生	昭和61年5月 平成2年10月 平成4年7月 平成10年7月 平成11年10月 平成14年6月 平成17年9月 平成18年1月 平成18年1月 平成20年10月 平成21年3月	ベーリンガーインゲルハイム Zentrale GmbH入社 ベーリンガーインゲルハイムGmbH 固形剤(2)工場長 ベーリンガーインゲルハイムKG 固形剤(1、2)工場長 ベーリンガーインゲルハイムKG 固形剤製造部長 ベーリンガーインゲルハイム Limited UK取締役生産本部長 ベーリンガーインゲルハイム GmbH & KG医薬品製造部長 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 生産本部顧問 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 取締役生産本部長(現任) ベーリンガーインゲルハイム製薬(株) 代表取締役社長(現任) 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) SCM部統括部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—
常勤監査役		福田 棟光	昭和22年8月27日生	昭和45年11月 平成3年2月 平成6年10月 平成9年7月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社秘書室長 当社総務部長 当社総務部長兼広報部長 当社人事部長兼総務部長 当社人事部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役		セバスチャン 薫 グルゾン	昭和46年6月22日生	平成7年9月 平成8年8月 平成10年5月 平成11年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	米国ジョージア州マリエッタ市地方 検事事務所アシスタントディレク ター 独国ボッシュ財団研究員 独国マックスプランクインスティ チュートリサーチアシスタント 独国ブランビー社法律コンサルタン ト 米国リーダー&パーコン法律事務所 コンサルタント 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 法務部統括部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡邊 信	昭和37年2月12日生	平成元年4月 平成3年4月 平成15年1月 平成17年6月	弁護士登録 今井和男法律事務所入所 高島渡邊法律事務所パートナー アスク総合法律事務所設立 当社監査役（現任）	(注)6	—
監査役		村上 光	昭和24年2月22日生	昭和47年8月 昭和63年4月 平成10年11月 平成12年2月 平成14年6月 平成15年6月 平成21年2月 平成21年3月	青山監査法人入所 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 入社 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 財務室経理部部長 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 財務本部経理部統括部長 当社監査役 当社監査役退任 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 財務本部税務アドバイザー（現任） 当社監査役（現任）	(注)6	—
計							12

- (注) 1 取締役クリストフ・ガウガー、ゲアハート・ギーグルは、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役セバスチャン 薫 グルソン、渡邊信、村上光の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 経営における責任・権限の明確化を図り、よりスピーディーな経営意思決定と業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員 加藤 淳則
 執行役員 坂井 裕貴
 執行役員 大山 恵造
 執行役員 山本 範明
- 4 平成21年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成21年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

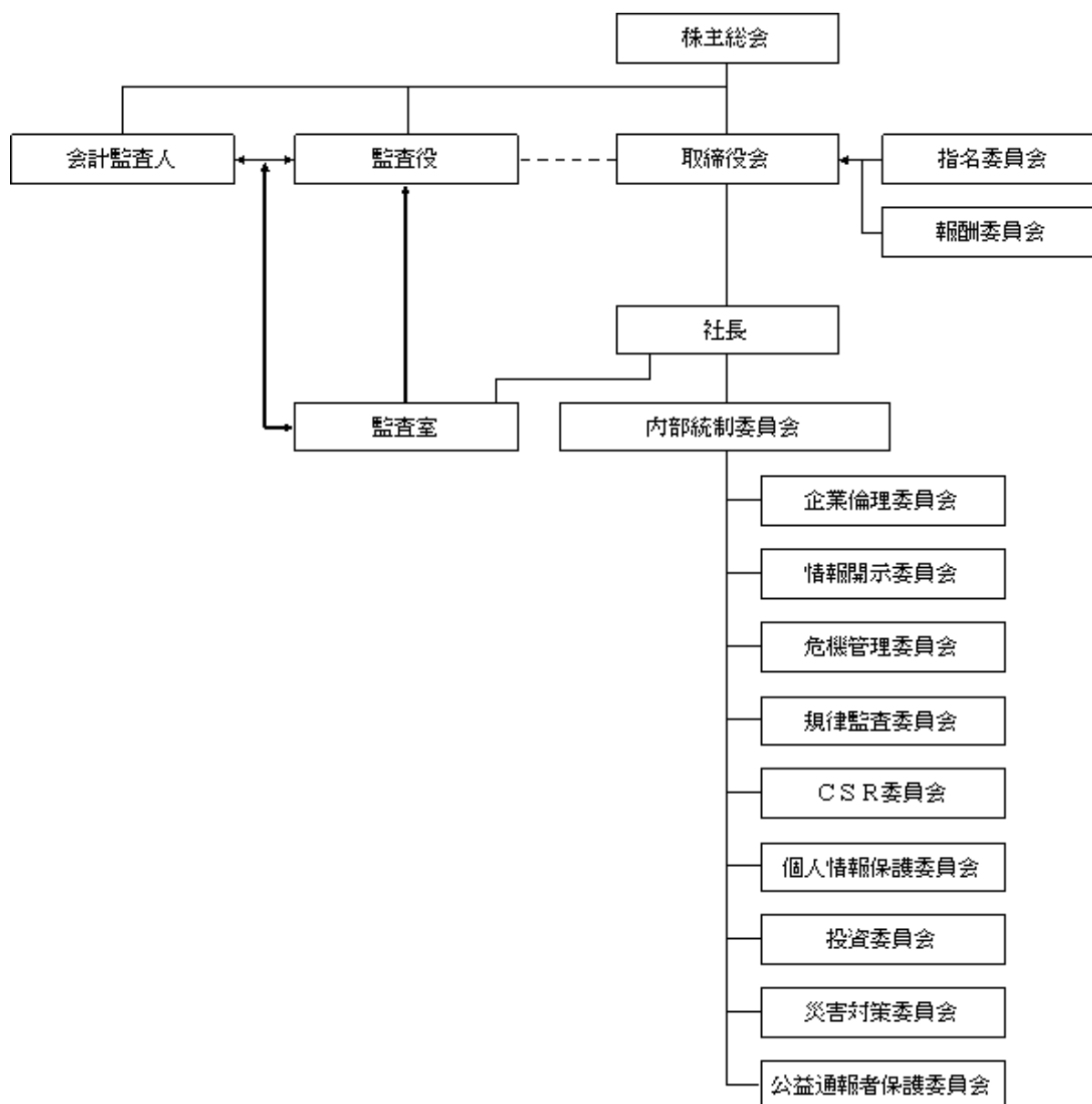
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営理念と株主価値の最大化を実現するため、企業経営の健全性と効率性を高め、迅速な経営判断を可能とする組織体制作りを行っていくことと考えます。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

①目的

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、会社法及び関連法規の遵守を目的として本内部統制基本方針を定め、取締役会及び使用人の職務執行が法令又は定款等に違反しないための法令遵守体制、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、財務情報その他企業情報を適正且つ適時に開示するための体制を含む内部統制システムを整備し、且つ、実行するものであります。

コーポレート・ガバナンス、内部統制体制



②基本方針

イ 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (i)全ての法令、社会秩序に則った企業活動を実践するため、「エスエス製薬企業行動憲章」を制定しております。
- (ii)内部統制の益々の充実を企図し、且つ、コンプライアンスの徹底を目的とし、社内に、代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役を委員とする内部統制委員会を設立いたしました。
- (iii)コンプライアンスを推進するために、人事総務本部長を担当者として、「企業倫理委員会」を設置しております。同委員会は、代表取締役社長を委員長とし、各本部長を委員として、コンプライアンス推進の責任を担います。担当者は、同委員会の最高執務責任者であり当社代表取締役社長により、決定、任命されます。各本部長委員は、担当者を補佐し、関連部門との連絡・調整を行っております。
- (iv)コンプライアンス推進のための事務局を総務部に設け、円滑化を図っております。同様に、各本部には、各本部長委員（本部長）より決定任命された企業倫理実務委員が各実務現場でのコンプライアンスの推進を担当し、企業倫理問題並びにその予防についての役員・従業員への指導・勧告、重大な問題に関する勧告、役員・従業員への企業倫理教育の定期的・継続的实施など、企業倫理徹底の為の実務を行っております。
- (v)役員及び従業員から企業倫理に反した行為について迅速且つ的確な情報をえるため、「企業倫理ホットライン」を設定しております。且つ、平成18年4月1日施行の「公益通報者保護法」に対応するべく、公益通報者を保護する制度を確立し、対象となる違反行為の是正を監視する「公益通報者保護委員会」を設置しております。
- (vi)コンプライアンスの重要性の認識と意識継続のために全役職員に「SSP コンプライアンス・ハンドブック」を配布しております。また、企業の社会的責任の徹底と活動のサポートを目的に総務部にCSR課を設置し、年1回CSR報告書を発行しております。
- (vii)「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規則」を制定し、役職員がその職務に関して取得した内部情報の管理、役職員の株式等の売買その他の取引の規制及び役職員の服務に際し遵守すべき基本的事項を定め、インサイダー取引防止に努めております。
- (viii)反社会的勢力・団体の不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、かかる勢力・団体との取引関係の排除、その他の一切の関係を持たない体制を整備しております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会内規及び経営会議内規に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書として記録し、保存しております。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できます。

ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスクに対し、組織横断的対応且つ継続的な監視を目的として内部統制委員会の下に企業倫理委員会等の委員会を設置しており、各委員会の審議結果は、経営会議、取締役会、監査役会に報告されております。各委員会を内部統制委員会の下部委員会として位置づけます。

企業倫理委員会、情報開示委員会、危機管理委員会、規律監査委員会、CSR委員会、個人情報保護委員会、投資委員会、災害対策委員会、公益通報者保護委員会

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役及び監査役を構成員とし原則月1回開催され、会社法に基づく重要事項の決定並びに、取締役、社員が共有する経営方針、計画及び全社的な目標を定めております。また、経営会議は、常勤取締役及び常勤監査役を構成員として、原則月2回開催され、取締役会の決定事項を除いた経営関係課題・ビジネスプラン等の意思決定を行っております。かかる会議体の開催をもって、重要案件の審議を行うと共に、取締役間の情報交換に資しております。

なお、当社は委員会設置会社ではありませんが、取締役の職務の執行の効率化を目的とし、取締役会の諮問機関として任意の委員会である指名委員会（適切な経営体制の構築に資する）及び報酬委員会（経営の透明性の確保に資する）を設置し、コーポレート・ガバナンスの向上に資しております。

また、任意の制度として、経営における責任・権限の明確化を図り、より迅速な経営意思決定と業務執行が行えるよう執行役員制度を導入しております。

ホ 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の親会社及び子会社においても、グループとしての内部統制の統一性を目的として、担当窓口を設置し、定期的に会合し、情報の共有を図ると共に、内部統制体制の整合性を図ります。

へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助する使用人を置いておりませんが、監査役が求めれば配置し、当該使用人の任命、異動、評価等は監査役の同意を得て決定し、取締役からの独立性を確保いたします。現在、監査役は監査室(2名)との連携を密にする目的で定期的に情報交換を行うと共に、監査室の業務監査に監査役が立ち会う体制を取っております。その結果、監査役は、監査室所属の職員より必要な状況報告を受けられる体制となっております。なお、監査室は、社長直結の部署であり、その活動範囲の制約を受けないこと、又、社内のあらゆる部署に対し必要とする全ての情報・資料の提供と説明を求める権限を有することで独立性を保っております。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、その職務の遂行上、必要と判断した事項に関し、取締役及び使用人に対し、報告及び資料の提供を求めることができます。また、取締役会に限らず社内で開催される重要な会議（経営会議を含む）に監査役が自らの意思によりいつでも出席し、重要案件の討議に関与できる体制を整えております。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役4名の内3名は社外監査役であり、公認会計士、弁護士等監査業務に関して専門的な立場で助言・勧告・情報提供を行える体制をとっております。また、月1回監査役会を開催しており、且つ、必要に応じ監査役と代表取締役社長との間の意見交換会を開催しております。なお、会計監査人からも必要に応じて監査状況に関する報告を受けております。

(3) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係

取締役であるジョナサン・ヤードリーは、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社のHead of CHC Japan & CHC AAAであり、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社は当社の62.05%の議決権を所有する親会社であります。

監査役美濃浦利夫は、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社の監査役であり、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社は当社の62.05%の議決権を所有する親会社であります。

監査役セバスチャン 薫 グルゾンは、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社の法務部統括部長であり、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社は当社の62.05%の議決権を所有する親会社であります。

なお、取締役ジョナサン・ヤードリーおよび監査役美濃浦利夫は、任期満了により平成21年3月30日開催の定時株主総会終結をもって退任しております。

社外取締役、社外監査役とも当社との資本関係、取引関係はありません。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社の役員報酬の内容は、取締役に対する報酬は2億6千7百万円、監査役に対する報酬は3千9百万円で役員報酬の合計は3億7百万円（うち、社外役員1千9百万円）であります。

また、当社があらた監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、3千1百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬として、財務報告に関する内部統制構築のアドバイザー料7百万円を支払っております。

(5) 業務を執行した会計監査人の状況

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名		補助者の構成
あらた監査法人	指定社員・業務執行社員	大野 功	公認会計士3名 その他18名
あらた監査法人	指定社員・業務執行社員	田邊 晴康	

(注) 継続監査年数につきましては、両名7年以内であるため、記載を省略しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

なお、コーポレートガバナンスの状況の記載については、当連結会計年度末（平成20年12月31日）現在のものを記載しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (3) 当社は、平成19年6月28日開催の第80回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 3		15,713	68.7		13,697	66.5
2 受取手形及び売掛金			13,529			12,817	
3 有価証券			26,673			20,983	
4 たな卸資産			4,566			4,320	
5 繰延税金資産			1,103			1,381	
6 その他			950			1,090	
貸倒引当金			△111			△96	
(流動資産合計)			62,424			54,194	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 2			21.9			23.2
1 建物及び構築物		29,001			28,927		
減価償却累計額		18,186	10,815		18,683	10,244	
2 機械装置及び運搬具		17,715			18,008		
減価償却累計額		15,206	2,508		15,694	2,313	
3 工具器具及び備品		7,820			7,854		
減価償却累計額		5,786	2,034		5,983	1,870	
4 土地			3,826			3,745	
5 建設仮勘定			664			714	
(有形固定資産合計)			19,849			18,889	
(2) 無形固定資産	※ 1		706	0.8		802	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			4,804			4,247	
2 長期貸付金			73			56	
3 繰延税金資産			2,114			1,900	
4 その他			932			1,497	
貸倒引当金			△88			△91	
(投資その他の資産合計)			7,836	8.6		7,610	9.3
(固定資産合計)			28,392	31.3		27,301	33.5
資産合計			90,817	100.0		81,496	100.0

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,901		3,356	
2 短期借入金		2,367		—	
3 一年以内返済予定長期借入金	※ 2	252		159	
4 一年以内償還予定転換社債		—		9,609	
5 未払費用		4,640		5,525	
6 未払法人税等		24		530	
7 賞与引当金		777		532	
8 役員賞与引当金		54		81	
9 返品調整引当金		617		1,322	
10 その他		882		1,463	
(流動負債合計)		13,518	14.9	22,579	27.7
II 固定負債					
1 転換社債	※ 2	9,609		—	
2 長期借入金		789		560	
3 退職給付引当金		4,386		79	
4 役員退職引当金		183		223	
5 その他		3		401	
(固定負債合計)		14,972	16.5	1,264	1.6
負債合計		28,490	31.4	23,844	29.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		10,172	11.2	10,172	12.5
2 資本剰余金		13,714	15.1	13,714	16.8
3 利益剰余金		38,457	42.3	37,904	46.5
4 自己株式		△561	△0.6	△4,105	△5.0
(株主資本合計)		61,783	68.0	57,685	70.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		274	0.3	△1	△0.0
2 為替換算調整勘定		268	0.3	△32	△0.1
(評価・換算差額等合計)		542	0.6	△33	△0.1
III 少数株主持分		0	0.0	—	—
純資産合計		62,326	68.6	57,652	70.7
負債純資産合計		90,817	100.0	81,496	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		38,171	100.0		48,557	100.0
II 売上原価			12,721	33.3		15,712	32.4
売上総利益			25,449	66.7		32,844	67.6
返品調整引当金繰入差額			△27	△0.0		705	1.4
差引売上総利益			25,476	66.7		32,139	66.2
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 荷造運送費		2,045			2,627		
2 広告宣伝費		4,136			5,403		
3 貸倒引当金繰入額		—			24		
4 給料・賞与・手当		5,134			6,688		
5 賞与引当金繰入額		677			432		
6 役員賞与引当金繰入額		54			81		
7 退職給付引当金繰入額		450			560		
8 役員退職引当金繰入額		32			55		
9 研究開発費		1,562			1,892		
10 その他		8,995	23,089	60.4	11,154	28,920	59.6
営業利益			2,387	6.3		3,219	6.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		220			350		
2 受取配当金		8			16		
3 不動産賃貸料		—			134		
4 為替差益		86			—		
5 法人税等還付加算金		46			—		
6 その他		94	457	1.2	84	585	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		260			247		
2 為替差損		—			339		
3 不動産賃貸費用		—			158		
4 その他		65	326	0.9	73	819	1.7
経常利益			2,519	6.6		2,985	6.1

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			11		
2 貸倒引当金戻入益		19			—		
3 その他		—	19	0.0	0	11	0.0
VII 特別損失							
1 事業構造改善費用	※ 2 4	—			1,192		
2 本社移転費用		—			244		
3 投資有価証券評価損		24			61		
4 固定資産除却売却損	※ 3	34			57		
5 本社移転関連費用		75			—		
6 減損損失	※ 4	53			—		
7 退職加算金等		14	203	0.5	—	1,555	3.2
税金等調整前当期純利益			2,335	6.1		1,441	2.9
法人税、住民税及び 事業税		21			516		
法人税等調整額		1,057	1,079	2.8	134	651	1.3
少数株主損失 (△)			△0	△0.0		△0	△0.0
当期純利益			1,256	3.3		790	1.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,162	13,704	39,035	△496	62,406
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換 (百万円)	10	9			19
剰余金の配当 (百万円)			△1,834		△1,834
当期純利益 (百万円)			1,256		1,256
自己株式の取得 (百万円)				△64	△64
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）（百万円）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10	9	△577	△64	△622
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,172	13,714	38,457	△561	61,783

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	245	200	445	0	62,851
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換 (百万円)					19
剰余金の配当 (百万円)					△1,834
当期純利益 (百万円)					1,256
自己株式の取得 (百万円)					△64
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）（百万円）	29	68	97	△0	97
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	29	68	97	△0	△525
平成19年12月31日残高 (百万円)	274	268	542	0	62,326

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,172	13,714	38,457	△561	61,783
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△1,344		△1,344
当期純利益 (百万円)			790		790
自己株式の取得 (百万円)				△3,543	△3,543

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）（百万円）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	△553	△3,543	△4,097
平成20年12月31日残高 （百万円）	10,172	13,714	37,904	△4,105	57,685

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日残高 （百万円）	274	268	542	0	62,326
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（百万円）					△1,344
当期純利益（百万円）					790
自己株式の取得（百万円）					△3,543
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）（百万円）	△275	△301	△576	△0	△577
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△275	△301	△576	△0	△4,674
平成20年12月31日残高 （百万円）	△1	△32	△33	—	57,652

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,335	1,441
減価償却費		1,957	2,419
減損損失		53	—
退職給付引当金の増減額		△513	△4,307
前払年金費用の増減額		—	△609
受取利息及び受取配当金		△229	△367
支払利息		260	247
固定資産除却売却損		26	57
事業構造改善費用		—	1,192
本社移転費用		—	244
投資有価証券評価損		24	61
本社移転関連費用		75	—
退職加算金等		14	—
売上債権の増減額		△408	542
たな卸資産の増減額		△67	103
仕入債務の増減額		△201	△418
その他		△461	1,500
小計		2,866	2,108
利息及び配当金の受取額		227	350
利息の支払額		△159	△247
事業構造改善費用支払額		—	△772
本社移転費用支払額		—	△206
退職加算金等支払額		△14	—
法人税等の支払額		△472	△50
法人税等の還付額		1,928	35
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,376	1,217
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△13,975
有価証券の償還による収入		—	8,000
固定資産の取得による支出		△1,184	△1,654
固定資産の売却による収入		9	0
投資有価証券の取得による支出		△5	△3,017
投資有価証券の償還による収入		2,000	—
投資有価証券の売却による収入		—	21
貸付による支出		△9	△2
貸付金の回収による収入		19	23
その他		14	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー		843	△10,637
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		815	△2,159
長期借入金の返済による支出		△180	△214
自己株式の取得による支出		△64	△3,543
配当金の支払額		△1,834	△1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,264	△7,265
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△11
V 現金及び現金同等物の増減額		3,958	△16,697
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,433	37,391
VII 現金及び現金同等物の期末残高		37,391	20,694

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	ヌトリラン医薬販売GmbH、ヌトリケム・ダイエツト医薬GmbH、インコS.A.、インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbHの4社を連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたアーバンエステート(株)については、平成19年9月30日付で当社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、合併までの損益計算書を連結しております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)コム・テックについては、平成19年9月30日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。 ハンゼファルムGmbH & Co.KG他非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。	ヌトリラン医薬販売GmbH、ヌトリケム・ダイエツト医薬GmbH、インコS.A.、インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbHの4社を連結の範囲に含めております。 ハンゼファルムGmbH & Co.KG他非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	ハンゼファルムGmbH & Co.KG他非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><thead><tr><th>(会社名)</th><th>(決算日)</th></tr></thead><tbody><tr><td>ストリラン医薬販売GmbH</td><td>9月30日</td></tr><tr><td>ストリケム・ダイエット医薬 GmbH</td><td>9月30日</td></tr><tr><td>インコS.A.</td><td>9月30日</td></tr><tr><td>インコ・インターナショナル ・ハンデルスコントアGmbH</td><td>9月30日</td></tr></tbody></table> なお、上記の連結子会社は当連結会計年度より、決算期を12月31日より9月30日に変更しております。従いまして、上記連結子会社の財務諸表の会計期間は当社と同様9ヶ月間となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合については、連結上必要な調整を行っております。	(会社名)	(決算日)	ストリラン医薬販売GmbH	9月30日	ストリケム・ダイエット医薬 GmbH	9月30日	インコS.A.	9月30日	インコ・インターナショナル ・ハンデルスコントアGmbH	9月30日	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><thead><tr><th>(会社名)</th><th>(決算日)</th></tr></thead><tbody><tr><td>ストリラン医薬販売GmbH</td><td>9月30日</td></tr><tr><td>ストリケム・ダイエット医薬 GmbH</td><td>9月30日</td></tr><tr><td>インコS.A.</td><td>9月30日</td></tr><tr><td>インコ・インターナショナル ・ハンデルスコントアGmbH</td><td>9月30日</td></tr></tbody></table> 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合については、連結上必要な調整を行っております。	(会社名)	(決算日)	ストリラン医薬販売GmbH	9月30日	ストリケム・ダイエット医薬 GmbH	9月30日	インコS.A.	9月30日	インコ・インターナショナル ・ハンデルスコントアGmbH	9月30日
(会社名)	(決算日)																					
ストリラン医薬販売GmbH	9月30日																					
ストリケム・ダイエット医薬 GmbH	9月30日																					
インコS.A.	9月30日																					
インコ・インターナショナル ・ハンデルスコントアGmbH	9月30日																					
(会社名)	(決算日)																					
ストリラン医薬販売GmbH	9月30日																					
ストリケム・ダイエット医薬 GmbH	9月30日																					
インコS.A.	9月30日																					
インコ・インターナショナル ・ハンデルスコントアGmbH	9月30日																					
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法 商品、原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左																				

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、当社の東日本物流センター・名古屋物流センターの建物及び立体自動倉庫設備、並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、当社の東日本物流センター・名古屋物流センターの建物及び立体自動倉庫設備、並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ----- -----

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する回収危険に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 無形固定資産 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 （賞与支給対象期間の変更） 当社は、当連結会計年度より人事制度の変更に伴う給与規則の改正により、賞与の支給対象期間を従来の4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までから、1月1日から6月30日までおよび7月1日から12月31日までに変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ717百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(4) 返品調整引当金 当社は販売済製品・商品について連結会計年度末日後に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率に基づき、売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (6) 役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 返品調整引当金 当社は販売済製品・商品について連結会計年度末日後に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率等に基づき、売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託の年金資産を含む）の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。当連結会計年度末において、確定給付企業年金に係る退職給付信託の信託財産および年金資産の金額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額609百万円については、前払年金費用（投資その他の資産の「その他」に含まれる）に計上しております。 (6) 役員退職引当金 同左 (二) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 連結決算期の変更に關する事項	当社は、当連結会計年度におきまして、連結決算期を毎年3月31日より12月31日へ変更しております。この変更は、効率的な経営を目的として、当社の決算期を当社の親会社である日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社の属するベーリンガーインゲルハイムグループの事業年度である1月1日から12月31日と同一の期間とするためであります。従いまして、当連結会計年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月決算となっております。	-----

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「未払費用」は4,330百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「不動産賃貸料」は14百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 176百万円 ※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 2,117百万円 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 252百万円 長期借入金 789 合計 1,042 ※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 93百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 154百万円 ※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 1,805百万円 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 159百万円 長期借入金 560 合計 720 ※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 57百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,562百万円 -----	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,892百万円 ※2 事業構造改善費用 1,192百万円 当社は、独自の戦略IBM(理想のビジネスモデル= Ideal Business Model)のもと、シンプルで生産性の高い社内組織への構造改革を進めております。 その一環として、業務プロセスの見直しや組織・機構改革を推し進めてまいりました。その改革の中で社員一人ひとりの価値観や自身のキャリア・ライフプランに照らし、社員自身が新たな道を選択する場合があります。その際に早期割増退職金等の支援を実施しております。 また、平成20年9月に北海道物流センター及び九州物流センターに関わる業務をアウトソースしております。これに伴い移転費用、遊休設備の減損損失等が発生しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
※3 固定資産除却売却損は、建物、構築物、機械及び装置等の陳腐化した資産の廃棄、及び資産の売却によるものであります。 ※4 減損損失 53百万円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道千歳市</td><td>賃貸用不動産</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産においては、工場単位毎にグルーピングしております。また、賃貸用不動産および遊休資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。 その結果、地価の下落している当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を9%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	北海道千歳市	賃貸用不動産	土地	以上の理由により事業構造改善費用が発生しました。内訳は以下の通りです。 <table><tr><th>項目</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>早期割増退職金等</td><td>1,027</td></tr><tr><td>物流センターアウトソースに伴う移転費用等</td><td>164</td></tr><tr><td>計</td><td>1,192</td></tr></table> なお、物流センターアウトソースに伴う移転費用等には減損損失160百万円が含まれております。 ※3 同左 ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="4">北海道 石狩市</td><td rowspan="4">遊休 資産</td><td>建物及び構築物</td><td>11</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>0</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr><tr><td>土地</td><td>35</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>47</td></tr><tr><td rowspan="3">福岡県 博多市</td><td rowspan="3">遊休 資産</td><td>建物及び構築物</td><td>63</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>13</td></tr><tr><td>土地</td><td>35</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>113</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>160</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産においては、工場単位毎に資産のグルーピングをしております。また、賃貸用不動産および遊休資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。 その結果、北海道及び九州の物流センターのアウトソースにより遊休資産となりました当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却予定額をもとに算出しております。 また、上記の減損損失160百万円につきましては、事業構造改善費用の中に含まれております。	項目	金額 (百万円)	早期割増退職金等	1,027	物流センターアウトソースに伴う移転費用等	164	計	1,192	場所	用途	種類	金額 (百万円)	北海道 石狩市	遊休 資産	建物及び構築物	11	機械装置及び 運搬具	0	工具器具及び備品	0	土地	35	計			47	福岡県 博多市	遊休 資産	建物及び構築物	63	工具器具及び備品	13	土地	35	計			113	合計			160
場所	用途	種類																																															
北海道千歳市	賃貸用不動産	土地																																															
項目	金額 (百万円)																																																
早期割増退職金等	1,027																																																
物流センターアウトソースに伴う移転費用等	164																																																
計	1,192																																																
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																														
北海道 石狩市	遊休 資産	建物及び構築物	11																																														
		機械装置及び 運搬具	0																																														
		工具器具及び備品	0																																														
		土地	35																																														
計			47																																														
福岡県 博多市	遊休 資産	建物及び構築物	63																																														
		工具器具及び備品	13																																														
		土地	35																																														
計			113																																														
合計			160																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	122,947,364	18,819	—	122,966,183
合計	122,947,364	18,819	—	122,966,183
自己株式				
普通株式(注)2	658,762	112,153	—	770,915
合計	658,762	112,153	—	770,915

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加株式数18,819株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数112,153株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,834	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,344	利益剰余金	11	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	122,966,183	—	—	122,966,183
合計	122,966,183	—	—	122,966,183
自己株式				
普通株式(注)	770,915	6,328,520	—	7,099,435
合計	770,915	6,328,520	—	7,099,435

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数6,328,520株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,999,812株、単元未満株式の買取りによる増加328,708株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,344	11	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,738	利益剰余金	15	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 15,713百万円 有価証券 26,673 計 42,386 償還期間が3ヶ月を超える 債券等 △4,994 現金及び現金同等物 37,391	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,697百万円 有価証券 20,983 計 34,681 償還期間が3ヶ月を超える 債券等 △13,986 現金及び現金同等物 20,694

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,233	593	1,827	取得価額相当額	742	271	1,014
減価償却累計額相当額	963	553	1,517	減価償却累計額相当額	438	164	603
期末残高相当額	269	39	309	期末残高相当額	303	107	411
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			137百万円	1 年内			144百万円
1 年超			178	1 年超			274
合計			315	合計			418
③ 支払リース料				③ 支払リース料			
減価償却費相当額			263	減価償却費相当額			197
支払利息相当額			6	支払利息相当額			10
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			4百万円	1 年内			512百万円
1 年超			3	1 年超			4,134
合計			8	合計			4,647

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	3,996	4,000	3
小計	3,996	4,000	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	999	999	△0
その他	1,997	1,997	△0
小計	2,997	2,996	△0
合計	6,994	6,996	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	424	899	475
債券	—	—	—
小計	424	899	475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37	32	△5
債券	1,000	999	△0
小計	1,037	1,031	△6
合計	1,462	1,931	469

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末において時価が簿価に比べて50%以上下落した場合、及び当連結会計年度末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末の3半期末連続して時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した場合は著しい下落があったものと判断して、回復可能性を考慮し簿価と時価との差額を減損処理することとしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 21,678百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 868百万円
 その他 4

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	2,997	1,999	—	—
社債	—	—	—	—
その他	23,676	1,000	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	26,673	2,999	—	—

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	14,990	14,997	6
社債	1,996	1,997	1
その他	—	—	—
小計	16,986	16,994	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	1,999	1,999	△0
社債	997	986	△10
その他	1,000	989	△10
小計	3,997	3,975	△21
合計	20,983	20,970	△13

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	335	647	311
債券	—	—	—
小計	335	647	311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	71	54	△16
債券	2,000	1,734	△265
小計	2,071	1,789	△282
合計	2,407	2,437	29

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について61百万円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末において時価が簿価に比べて50%以上下落した場合、及び当連結会計年度末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末の3半期末連続して時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した場合は著しい下落があったものと判断して、回復可能性を考慮し簿価と時価との差額を

減損処理することとしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
21	11	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー 999百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 653百万円

その他 2

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	16,989	—	—	—
社債	2,993	—	—	—
その他	999	1,000	—	1,734
② その他	—	—	—	—
合計	20,983	1,000	—	1,734

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成18年9月末までに入社した社員につきましては、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、平成18年4月1日付で退職金、年金制度を変更し、企業年金制度としてキャッシュバランスプランを導入すると同時に、基本プラスα部分(加入員)を廃止いたしました。平成18年10月以降入社した社員につきましては、確定拠出年金制度を設けました。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	17,959百万円
②年金資産	13,468
③未積立退職給付債務(①－②)	4,491
④未認識数理計算上の差異	2,355
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,250
⑥退職給付引当金(③－④－⑤)	4,386

(注) 過去勤務債務(債務の減額)は、平成18年4月1日付で退職金、年金制度を変更したことにより発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	340百万円
②利息費用	294
③期待運用収益	△213
④数理計算上の差異の費用処理額	363
⑤過去勤務債務の費用処理額	△204
⑥退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤)	580
⑦確定拠出年金への掛金拠出額	5
計(⑥＋⑦)	585

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金72百万円支払っており、販売費及び一般管理費として57百万円、特別損失として、14百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.2 %
③期待運用収益率	2.2 %
④過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成18年9月末までに入社した社員につきましては、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、平成18年4月1日付で退職金、年金制度を変更し、企業年金制度としてキャッシュバランスプランを導入すると同時に、基本プラスα部分(加入員)を廃止いたしまし

た。平成18年10月以降入社した社員につきましては、確定拠出年金制度を設けました。また、平成20年度より退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	17,902百万円
②年金資産	11,556
③退職給付信託	3,382
④未積立退職給付債務（①－②－③）	2,963
⑤未認識数理計算上の差異	5,472
⑥未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,977
⑦連結貸借対照表計上額純額（④－⑤－⑥）	△530
⑧前払年金費用	△609
⑨退職給付引当金（⑦－⑧）	79

（注） 1 過去勤務債務（債務の減額）は、平成18年4月1日付で退職金、年金制度を変更したことにより発生したものであります。

2 当連結会計年度末において、確定給付企業年金に係る退職給付信託の信託財産および年金資産の金額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額609百万円については、前払年金費用（投資その他の資産の「その他」に含まれる）に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	458百万円
②利息費用	395
③期待運用収益	△369
④数理計算上の差異の費用処理額	508
⑤過去勤務債務の費用処理額	△272
⑥退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	720
⑦確定拠出年金への掛金拠出額	9
計（⑥＋⑦）	729

（注） 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,161百万円支払っており、販売費及び一般管理費として 163百万円、特別損失として、997百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.2 %
③期待運用収益率	2.2 %
④過去勤務債務の額の処理年数	10年 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金限度超過分	1,785百万円	退職給付信託設定額	1,628百万円
過年度研究費	287	返品調整引当金限度超過分	392
賞与引当金限度超過分	284	過年度研究費	215
投資有価証券評価損	177	繰越欠損金	187
繰越欠損金	158	賞与引当金限度超過分	185
貯蔵品	76	投資有価証券評価損	183
役員退職引当金	74	事業構造改善費用	175
返品調整引当金限度超過分	68	役員退職引当金	90
貸倒引当金限度超過分	19	貯蔵品	73
未払事業税	13	未払事業税	52
その他	761	その他	697
繰延税金資産小計	3,708	繰延税金資産小計	3,882
評価性引当額	△231	評価性引当額	△281
繰延税金資産合計	3,476	繰延税金資産合計	3,600
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	188百万円	前払年金費用	248百万円
固定資産圧縮積立金	70	固定資産圧縮積立金	70
繰延税金負債合計	258	繰延税金負債合計	318
繰延税金資産の純額	3,217	繰延税金資産の純額	3,282
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割	0.9	住民税均等割	1.7
評価性引当額	2.4	評価性引当額	1.7
その他	△1.0	試験研究費の法人税額特別控除	△5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	その他	△0.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品分野」とこれに属さない「その他の分野」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品分野」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において「その他の分野」に属する連結子会社2社（アーバンエステート(株)、(株)コム・テック）の吸収合併及び清算結了を行ったことにより、「その他の分野」の事業を廃止し、事業の種類は「医薬品分野」に特化することにいたしました。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品分野」以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	ドイツ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,570	4,887	713	38,171	—	38,171
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	830	—	830	(830)	—
計	32,570	5,717	713	39,002	(830)	38,171
営業費用	30,332	5,526	756	36,615	(831)	35,784
営業利益又は営業損失（△）	2,238	190	△43	2,386	1	2,387
II. 資産	89,720	6,957	540	97,218	(6,400)	90,817

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・・・・フランス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4「会計処理基準に関する事項」（ロ）「重要な減価償却資産の減価償却の方法」（1）「有形固定資産」の（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより日本の営業費用は80百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	ドイツ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,656	6,123	776	48,557	—	48,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,070	—	1,070	(1,070)	—
計	41,656	7,194	776	49,627	(1,070)	48,557
営業費用	38,642	6,980	838	46,461	(1,124)	45,337
営業利益又は営業損失（△）	3,014	214	△62	3,166	53	3,219
II. 資産	83,131	6,375	483	89,990	(8,493)	81,496

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・・・・フランス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4「会計処理基準に関する事項」（ハ）「重要な引当金の計上基準」（2）「賞与引当金」の（賞与支給対象期間の変更）に記載のとおり、当社は、人事制度の変更に伴う給与規則の改正により、賞与の支給対象期間を従来の4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までから、1月1日から6月30日までおよび7月1日から12月31日までに変更しております。これにより日本の営業費用は717百万円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	5,601	259	5,860
II 連結売上高			38,171
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.7	0.7	15.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

欧州・・・・・・ドイツ・フランス

その他の地域・・・・中国・韓国・台湾・シンガポール・カナダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	6,900	330	7,230
II 連結売上高			48,557
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.2	0.7	14.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

欧州・・・・・・ドイツ・フランス

その他の地域・・・・中国・韓国・台湾・シンガポール・カナダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

重要な取引に該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

重要な取引に該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ①名称;アーバンエステート株式会社
- ②事業の内容;不動産の賃貸及び管理

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、アーバンエステート株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

エスエス製薬株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的及び取引の概要

当社の連結子会社であるアーバンエステート株式会社は、当社従業員用の社宅、寮、駐車場の管理を行っていましたが、社宅の売却に伴い、子会社として保有し続ける意義が減少したと判断したため、平成19年9月30日付で当社に吸収合併したものであります。

なお、被合併会社であるアーバンエステート株式会社は当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

②引き継いだ資産・負債の額

資産の額 715百万円

負債の額 106百万円

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従いまして、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	510円06銭	1株当たり純資産額	497円57銭
1株当たり当期純利益	10円28銭	1株当たり当期純利益	6円50銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10円04銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,256百万円	連結損益計算書上の当期純利益	790百万円
普通株式に係る当期純利益	1,256百万円	普通株式に係る当期純利益	790百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	122,245,184株	普通株式の期中平均株式数	121,629,501株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		――――	
支払利息（税額相当額控除後）	62百万円		
当期純利益調整額	62百万円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		――――	
転換社債（第5回無担保転換社債）	9,047,058株		
普通株式増加数	9,047,058株		
――――		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要（転換社債）	
		第5回無担保転換社債（額面金額9,609百万円）	
		これらの詳細については、第5経理の状況1連結財務諸表等（1）連結財務諸表⑤連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当社は平成19年12月11日開催の取締役会において、連結子会社ヌトリケム・ダイエット医薬GmbHの借入金の金利負担を軽減するため、16百万ユーロの増資引受を決議いたしました。 増資は平成20年1月18日に2,545百万円で実行しております。	1 当社は平成21年2月27日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。なお、内容については以下のとおりとなります。 (1) 消却の理由 株主利益の増加を図るため (2) 消却する株式の種類 普通株式 (3) 消却する株式数 6,000,000株 (4) 消却予定日 平成21年3月31日 (5) 消却後の発行済株式数 116,966,183株 2 当社の出資先であります泰道リビング㈱は、平成21年3月19日に東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請しました。 なお、同日現在、同社の投資有価証券を300百万円保有しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
エスエス製薬株式会社	第5回無担保転換社債 (注) 1、2	平成6年 3月3日	9,609	9,609 (9,609)	年1.4	無担保	平成21年 3月31日

(注) 1 () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 転換社債の転換条件は、次のとおりであります。

	第5回無担保転換社債
転換により発行すべき株式の内容	エスエス製薬株式会社普通株式
転換価格	1,062円70銭
転換を請求できる期間	平成6年4月1日～平成21年3月30日

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9,609	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,367	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	252	159	5.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	789	560	5.3	平成22年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,409	720	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
560	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※ 3		15,608	67.6		13,521	63.0
2 受取手形		702	574				
3 売掛金		11,789	11,209				
4 有価証券		26,673	20,983				
5 商品		536	568				
6 製品		1,115	1,049				
7 原材料		690	652				
8 仕掛品		649	601				
9 貯蔵品		58	60				
10 前渡金		131	103				
11 前払費用		74	227				
12 繰延税金資産		1,103	1,381				
13 その他		289	306				
貸倒引当金		△64	△39				
(流動資産合計)		59,359		51,202			
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		23,092			23,326		
減価償却累計額		14,777	8,315		15,269	8,056	
2 構築物		1,785			1,832		
減価償却累計額		1,296	489		1,352	479	
3 機械及び装置		14,977			15,480		
減価償却累計額		12,923	2,053		13,473	2,007	
4 車両運搬具		136			128		
減価償却累計額		117	18		111	17	
5 工具器具及び備品		6,484			6,610		
減価償却累計額		4,861	1,622		5,078	1,532	
6 土地			3,719			3,647	
7 建設仮勘定			5			1	
(有形固定資産合計)			16,223	18.5		15,741	19.4

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(2) 無形固定資産						
1 商標権			2		3	
2 ソフトウェア			593		699	
3 その他			60		60	
（無形固定資産合計）			657	0.7	763	0.9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			4,584		4,053	
2 関係会社出資金			1,306		3,852	
3 従業員長期貸付金			73		56	
4 関係会社長期貸付金			1,419		1,014	
5 破産・更生等債権			72		75	
6 長期前払費用			130		157	
7 繰延税金資産			3,395		3,180	
8 その他			729		1,263	
貸倒引当金			△93		△93	
（投資その他の資産合計）			11,618	13.2	13,560	16.7
（固定資産合計）			28,499	32.4	30,066	37.0
資産合計			87,858	100.0	81,268	100.0

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形		556		—	
2	買掛金		2,787		2,839	
3	一年以内償還予定転換社債		—		9,609	
4	未払金		430		1,217	
5	未払費用		4,435		5,314	
6	未払法人税等		21		503	
7	未払消費税等		44		—	
8	預り金		298		228	
9	賞与引当金		698		456	
10	役員賞与引当金		54		81	
11	返品調整引当金		617		1,322	
12	設備関係支払手形		109		—	
13	その他		—		17	
(流動負債合計)			10,052	11.4	21,587	26.6
II 固定負債						
1	転換社債		9,609		—	
2	退職給付引当金		4,386		79	
3	役員退職引当金		183		223	
4	その他		41		220	
(固定負債合計)			14,220	16.2	523	0.6
負債合計			24,273	27.6	22,110	27.2

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			10,172	11.6		10,172	12.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		13,708			13,708		
(2) その他資本剰余金		5			5		
(資本剰余金合計)			13,714	15.6		13,714	16.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,542			2,542		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		102			102		
別途積立金		33,202			33,202		
繰越利益剰余金		4,138			3,530		
(利益剰余金合計)			39,985	45.5		39,377	48.5
4 自己株式			△561	△0.6		△4,105	△5.1
(株主資本合計)			63,311	72.1		59,158	72.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			274	0.3		△1	△0.0
(評価・換算差額等合計)			274	0.3		△1	△0.0
純資産合計			63,585	72.4		59,157	72.8
負債純資産合計			87,858	100.0		81,268	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		27,874			35,496		
2 商品売上高		4,688	32,563	100.0	6,160	41,656	100.0
II 売上原価	※ 2						
1 期首製品商品たな卸高		1,706			1,651		
2 当期商品仕入高		2,212			2,839		
3 当期製品製造原価		8,476			10,688		
合計		12,396			15,179		
4 他勘定振替高	※ 1	631			740		
5 期末製品商品たな卸高		1,651	10,113	31.1	1,618	12,820	30.8
売上総利益			22,450	68.9		28,836	69.2
返品調整引当金 繰入差額			△27	△0.1		705	1.7
差引売上総利益			22,477	69.0		28,131	67.5
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		1,843			2,381		
2 広告宣伝費		4,340			5,306		
3 販売促進費		1,817			2,336		
4 旅費交通・通信費		1,113			1,346		
5 給料・賞与・手当		3,944			5,184		
6 賞与引当金繰入額		598			356		
7 役員賞与引当金繰入額		54			81		
8 退職給付引当金繰入額		449			560		
9 役員退職引当金繰入額		32			55		
10 研究開発費	※ 2	1,398			1,693		
11 手数料		—			1,315		
12 減価償却費		585			783		
13 その他		4,086	20,265	62.2	3,720	25,120	60.3
営業利益			2,211	6.8		3,011	7.2

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 3						
1 受取利息		65			103		
2 有価証券利息		177			259		
3 受取配当金		100			15		
4 不動産賃貸料		—			134		
5 為替差益		86			—		
6 その他		115	545	1.7	84	597	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		0			—		
2 社債利息		101			134		
3 為替差損		—			339		
4 不動産賃貸費用		—			158		
5 その他		51	153	0.5	74	706	1.6
経常利益			2,603	8.0		2,901	7.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		22			3		
2 関係会社清算益		5			—		
3 投資有価証券売却益		—			11		
4 その他		—	27	0.1	0	14	0.0
VII 特別損失	※ 4 6						
1 事業構造改善費用		—			1,192		
2 本社移転費用		—			249		
3 投資有価証券評価損		24			61		
4 固定資産除却売却損	※ 5	31			57		
5 本社移転関連費用		75			—		
6 減損損失	※ 6	53	184	0.6	—	1,560	3.7
税引前当期純利益			2,446	7.5		1,355	3.3
法人税、住民税及び 事業税		10			484		
法人税等調整額		1,053	1,063	3.3	136	620	1.5
当期純利益			1,382	4.2		735	1.8

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
I 原材料費							
1 原材料期首たな卸高		743			690		
2 原材料当期仕入高		5,402			6,832		
(計)		6,146			7,522		
3 原材料期末たな卸高		690	5,455	63.4	652	6,870	63.7
II 労務費	※ 1		1,236	14.4		1,495	13.9
III 経費	※ 2		1,906	22.2		2,413	22.4
当期総製造費用			8,598	100.0		10,779	100.0
仕掛品期首たな卸高			644			649	
合計			9,242			11,429	
仕掛品期末たな卸高			649			601	
他勘定振替高	※ 3		116			139	
当期製品製造原価			8,476			10,688	

(注) ※ 1 労務費には次のものが含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付引当金繰入額	72百万円	88百万円
賞与引当金繰入額	100	52

※ 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	850百万円	1,002百万円
外注加工費	122	171

※ 3 他勘定振替高は研究開発費等へ振替えたものであります。

4 原価計算方法は組別工程別総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,162	13,698	5	13,704	2,540	102	33,202	4,583	40,428	△496	63,798
事業年度中の変動額											
転換社債の転換 (百万円)	10	9		9							19
剰余金の配当 (百万円)								△1,834	△1,834		△1,834
当期純利益 (百万円)								1,382	1,382		1,382
自己株式の取得 (百万円)										△64	△64
合併による増加 (百万円)					2			6	8		8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (百万円)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10	9	－	9	2	－	－	△445	△442	△64	△487
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,172	13,708	5	13,714	2,542	102	33,202	4,138	39,985	△561	63,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 （百万円）	245	245	64,044
事業年度中の変動額			
転換社債の転換（百万円）			19
剰余金の配当（百万円）			△1,834
当期純利益（百万円）			1,382
自己株式の取得（百万円）			△64
合併による増加（百万円）			8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）（百万円）	29	29	29
事業年度中の変動額合計 （百万円）	29	29	△458
平成19年12月31日残高 （百万円）	274	274	63,585

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,172	13,708	5	13,714	2,542	102	33,202	4,138	39,985	△561	63,311

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（百万円）								△1,344	△1,344		△1,344
当期純利益（百万円）								735	735		735
自己株式の取得（百万円）										△3,543	△3,543
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）（百万円）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	－	－	－	－	－	－	－	△608	△608	△3,543	△4,152
平成20年12月31日残高 （百万円）	10,172	13,708	5	13,714	2,542	102	33,202	3,530	39,377	△4,105	59,158

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (百万円)	274	274	63,585
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (百万円)			△1,344
当期純利益 (百万円)			735
自己株式の取得 (百万円)			△3,543
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	△275	△275	△275
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△275	△275	△4,428
平成20年12月31日残高 (百万円)	△1	△1	59,157

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法 (2) 商品、原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、東日本物流センター・名古屋物流セ ンターの建物及び立体自動倉庫設備、並びに平 成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法によっておりま す。 なお、耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によってお ります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平 成 19年4月1日以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微でありま す。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、東日本物流センター・名古屋物流セ ンターの建物及び立体自動倉庫設備、並びに平 成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法によっておりま す。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 -----

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する回収危険に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ----- (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 販売済製品・商品について期末日後に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率に基づき、売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。	----- (2) 無形固定資産 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (賞与支給対象期間の変更) 当事業年度より人事制度の変更に伴う給与規則の改正により、賞与の支給対象期間を従来の4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までから、1月1日から6月30日までおよび7月1日から12月31日までに変更しております。 これにより、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ717百万円増加しております。 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 販売済製品・商品について期末日後に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率等に基づき、売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託の年金資産を含む）の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 なお、当事業年度より退職給付信託を設定しております。当事業年度末において、確定給付企業年金に係る退職給付信託の信託財産および年金資産の金額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額609百万円については、前払年金費用（投資その他の資産の「その他」に含まれる）に計上しております。
(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職引当金 同左
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
7 決算期の変更に関する事項 当社は、当事業年度におきまして、決算期を毎年3月31日より12月31日へ変更しております。この変更は、効率的な経営を目的として、当社の決算期を当社の親会社である日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社の属するベーリンガーインゲルハイムグループの事業年度である1月1日から12月31日と同一の期間とするためであります。従いまして、当事業年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月決算となっております。	-----

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の項目で区分掲記しておりました「賃借料」(当事業年度1,012百万円)及び「手数料」(当事業年度961百万円)については、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、「その他」に含めております。	(損益計算書) 1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「手数料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「手数料」は961百万円であります。 2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「不動産賃貸料」は14百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 偶発債務について 次のとおり債務の連帯保証を行っております。 ストリケム・ダイエット医薬 GmbH (銀行借入) 2,833百万円 2 配当制限 平成6年3月3日発行の第5回無担保転換社債について次のとおり配当制限を受けております。 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による。)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に40億円を加えた額を超えることとなるような配当を行わない。 ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 93百万円	1 偶発債務について 次のとおり債務の連帯保証を行っております。 ストリケム・ダイエット医薬 GmbH (銀行借入) 255百万円 2 配当制限 同左 ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 57百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
※1 他勘定振替高は、広告宣伝費等へ振替えたものであります。 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,398百万円 ※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 91百万円 -----	※1 同左 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,693百万円 ----- ※4 事業構造改善費用 1,192百万円 当社は、独自の戦略 I BM（理想のビジネスモデル＝Ideal Business Model）のもと、シンプルで生産性の高い社内組織への構造改革を進めております。 その一環として、業務プロセスの見直しや組織・機構改革を推し進めてまいりました。その改革の中で社員一人ひとりの価値観や自身のキャリア・ライフプランに照らし、社員自身が新たな道を選択する場合があります。その際に早期割増退職金等の支援を実施しております。 また、平成20年9月に北海道物流センター及び九州物流センターに関わる業務をアウトソースしております。これに伴い移転費用、遊休設備の減損損失等が発生しております。 以上の理由により事業構造改善費用が発生しました。内訳は以下の通りです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>早期割増退職金等</td><td>1,027</td></tr> <tr> <td>物流センターアウトソースに伴う移転費用等</td><td>164</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,192</td></tr> </tbody> </table> なお、物流センターアウトソースに伴う移転費用等には減損損失160百万円が含まれております。 ※5 同左	項目	金額 (百万円)	早期割増退職金等	1,027	物流センターアウトソースに伴う移転費用等	164	計	1,192
項目	金額 (百万円)								
早期割増退職金等	1,027								
物流センターアウトソースに伴う移転費用等	164								
計	1,192								
※5 固定資産除却売却損は、建物、構築物、機械及び装置等の陳腐化した資産の廃棄、及び資産の売却によるものであります。									

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																												
※ 6 減損損失 53百万円 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。	※ 6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。																																												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道千歳市</td><td>賃貸用不動産</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、事業用資産においては、工場単位毎にグルー ピングしております。また、賃貸用不動産および遊休資 産については、個別物件単位毎に資産のグルーピング をしております。 その結果、地価の下落している当該資産については、 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、 将来キャッシュ・フロー見積額を9%で割り引いて算 定しております。	場所	用途	種類	北海道千歳市	賃貸用不動産	土地	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="5">北海道 石狩市</td><td rowspan="5">遊休 資産</td><td>建物</td><td>10</td></tr><tr><td>構築物</td><td>0</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr><tr><td>土地</td><td>35</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>47</td></tr><tr><td rowspan="4">福岡県 博多市</td><td rowspan="4">遊休 資産</td><td>建物</td><td>62</td></tr><tr><td>構築物</td><td>1</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>13</td></tr><tr><td>土地</td><td>35</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>113</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>160</td></tr></table> 当社は、事業用資産においては、工場単位毎に資産の グルーピングをしております。また、賃貸用不動産およ び遊休資産については、個別物件単位毎に資産のグル ーピングをしております。 その結果、北海道及び九州の物流センターのアウト ソースにより遊休資産となりました当該資産について は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、 正味売却価額は売却予定額をもとに算出しており ます。 また、上記の減損損失160百万円につきましては、事業 構造改善費用の中に含まれております。	場所	用途	種類	金額 (百万円)	北海道 石狩市	遊休 資産	建物	10	構築物	0	車両運搬具	0	工具器具及び備品	0	土地	35	計			47	福岡県 博多市	遊休 資産	建物	62	構築物	1	工具器具及び備品	13	土地	35	計			113	合計			160
場所	用途	種類																																											
北海道千歳市	賃貸用不動産	土地																																											
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																										
北海道 石狩市	遊休 資産	建物	10																																										
		構築物	0																																										
		車両運搬具	0																																										
		工具器具及び備品	0																																										
		土地	35																																										
計			47																																										
福岡県 博多市	遊休 資産	建物	62																																										
		構築物	1																																										
		工具器具及び備品	13																																										
		土地	35																																										
計			113																																										
合計			160																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	658,762	112,153	—	770,915

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数112,153株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	770,915	6,328,520	—	7,099,435

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数6,328,520株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,999,812株、単元未満株式の買取りによる増加328,708株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定 資産 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)		有形固定 資産 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,233	593	1,827	取得価額相当額	742	271	1,014
減価償却累計額 相当額	963	553	1,517	減価償却累計額 相当額	438	164	603
期末残高相当額	269	39	309	期末残高相当額	303	107	411
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			137百万円	1 年内			144百万円
1 年超			178	1 年超			274
合計			315	合計			418
③ 支払リース料				③ 支払リース料			
減価償却費相当額			263	減価償却費相当額			197
支払利息相当額			6	支払利息相当額			10
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			4百万円	1 年内			512百万円
1 年超			3	1 年超			4,134
合計			8	合計			4,647

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成20年12月31日)
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金限度超過分 1,785百万円 関係会社出資金評価損 1,279 過年度研究費 287 賞与引当金限度超過分 284 投資有価証券評価損 177 貯蔵品 76 役員退職引当金 74 返品調整引当金限度超過分 68 貸倒引当金限度超過分 21 未払事業税 13 繰越欠損金 6 その他 761 繰延税金資産小計 4,837 評価性引当額 △79 繰延税金資産合計 4,757 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 188百万円 固定資産圧縮積立金 70 繰延税金負債合計 258 繰延税金資産の純額 4,499	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付信託設定額 1,628百万円 関係会社出資金評価損 1,279 返品調整引当金限度超過分 392 過年度研究費 215 賞与引当金限度超過分 185 投資有価証券評価損 183 事業構造改善費用 175 役員退職引当金 90 貯蔵品 73 未払事業税 52 その他 698 繰延税金資産小計 4,974 評価性引当額 △94 繰延税金資産合計 4,880 繰延税金負債 前払年金費用 248百万円 固定資産圧縮積立金 70 繰延税金負債合計 318 繰延税金資産の純額 4,562
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7 住民税均等割 0.8 評価性引当額 1.2 その他 △0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2 住民税均等割 1.7 評価性引当額 0.6 試験研究費の法人税特別控除 △5.4 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ①名称;アーバンエステート株式会社
- ②事業の内容;不動産の賃貸及び管理

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、アーバンエステート株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

エスエス製薬株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的及び取引の概要

当社の連結子会社であるアーバンエステート株式会社は、当社従業員用の社宅、寮、駐車場の管理を行っていましたが、社宅の売却に伴い、子会社として保有し続ける意義が減少したと判断したため、平成19年9月30日付で当社に吸収合併したものであります。

なお、被合併会社であるアーバンエステート株式会社は当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

②引き継いだ資産・負債の額

資産の額 715百万円

負債の額 106百万円

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は「企業結合に係る会計基準」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	520円36銭	1株当たり純資産額	510円56銭
1株当たり当期純利益	11円31銭	1株当たり当期純利益	6円05銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11円01銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,382百万円	損益計算書上の当期純利益	735百万円
普通株式に係る当期純利益	1,382百万円	普通株式に係る当期純利益	735百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	122,245,184株	普通株式の期中平均株式数	121,629,501株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		-----	
支払利息(税額相当額控除後)	62百万円		
当期純利益調整額	62百万円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		-----	
転換社債(第5回無担保転換社債)	9,047,058株		
普通株式増加数	9,047,058株		
-----		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(転換社債) 第5回無担保転換社債(額面金額9,609百万円) これらの詳細については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
平成19年12月11日開催の取締役会において、連結子会社ヌトリケム・ダイエット医薬GmbHの借入金の金利負担を軽減するため、16百万ユーロの増資引受を決議いたしました。 増資は平成20年1月18日に2,545百万円で実行しております。	1 平成21年2月27日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。なお、内容については以下のとおりとなります。 (1) 消却の理由 株主利益の増加を図るため (2) 消却する株式の種類 普通株式 (3) 消却する株式数 6,000,000株 (4) 消却予定日 平成21年3月31日 (5) 消却後の発行済株式数 116,966,183株 2 当社の出資先であります泰道リビング㈱は、平成21年3月19日に東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請しました。 なお、同日現在、同社の投資有価証券を300百万円保有しております。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	(株)サンドラッグ	138,240	344
		泰道リビング(株)	388,116	300
		シミック・エスエス・CMO(株)	100	213
		Arena Pharmaceuticals, Inc.	153,000	58
		井田製薬工業股?有限公司	6,000	54
		スギホールディングス(株)	20,000	47
		グローウェルホールディングス(株)	22,105	39
		(株)ツルハホールディングス	10,000	34
		CMIC CMO korea Co., Ltd.	37,271	27
		(株)C F S コーポレーション	38,000	23
		その他（26銘柄）	790,348.28	172
計			1,603,180.28	1,316

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	第532回政府短期証券	2,000	1,999
		第552回政府短期証券	2,000	1,998
		第558回政府短期証券	2,000	1,997
		ユーロ円建普通社債 日立キャピタルU K	1,000	1,000
		第35回利付国庫債券	1,000	999
		第36回利付国庫債券	1,000	999
		ジャックスコマーシャルペーパー	1,000	999
		第547回政府短期証券	1,000	999
		第559回政府短期証券	1,000	999
		第550回政府短期証券	1,000	999
		第548回政府短期証券	1,000	999
		第560回政府短期証券	1,000	999
		第553回政府短期証券	1,000	999
		第539回政府短期証券	1,000	999
		第554回政府短期証券	1,000	999
		第555回政府短期証券	1,000	999
		ALLIANCE & LEICESTER PLC	1,000	996
		SPARC II Limited	500	499
		FUJITSU LIMITED	500	497
		小計	21,000	20,983

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	Morgan Stanley	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000
	その他有 価証券	カリヨン・フィナンシャル・プロダク ツ・ガンジー・リミテッド	500	443
		アレグロ・インベストメント・コーポ レーション	500	438
		ドイツ銀行AGロンドン	500	430
		ダイワSMBC	500	422
		小計	2,000	1,734
計		24,000	23,718	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	神戸バイオメディカル投資事業有限責 任組合	1	2
計			1	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,092	542	308 (73)	23,326	15,269	677	8,056
構築物	1,785	48	2 (2)	1,832	1,352	56	479
機械及び装置	14,977	603	99	15,480	13,473	644	2,007
車両運搬具	136	8	15 (0)	128	111	8	17
工具器具及び備品	6,484	322	196 (13)	6,610	5,078	363	1,532
土地	3,719	—	71 (71)	3,647	—	—	3,647
建設仮勘定	5	740	744	1	—	—	1
有形固定資産計	50,200	2,265	1,437 (160)	51,027	35,285	1,751	15,741
無形固定資産							
商標権	—	—	—	6	2	0	3
ソフトウェア	—	—	—	1,331	632	201	699
その他	—	—	—	64	4	0	60
無形固定資産計	—	—	—	1,403	639	201	763
長期前払費用	291	131	120	302	144	73	157

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	157	53	24	54	132
賞与引当金	698	456	698	—	456
役員賞与引当金	54	81	54	—	81
返品調整引当金	617	1,322	617	—	1,322
役員退職引当金	183	55	15	—	223

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	134
当座預金	4,260
普通預金	13
定期預金	9,100
別段預金	13
（預金計）	13,387
合計	13,521

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ヒグチ産業(株)	85
(株)セキ薬品	32
(株)ふく薬品	30
(株)ジップウォンツ	26
(株)メディコ21	26
その他	371
合計	574

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年1月	297
〃 2月	160
〃 3月	91
〃 4月以降	24
合計	574

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)マツモトキヨシ	568
(株)ダイコク	481
(株)ツルハ	470
(株)サンドラッグ	444
(株)スギ薬局	365
その他	8,879
合計	11,209

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
11,789	43,723	44,303	11,209	79.8	96.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

種類	金額 (百万円)
商品 (注) 1	568
製品 (注) 2	1,049
原材料 (注) 3	652
仕掛品 (注) 4	601
貯蔵品 (注) 5	60
合計	2,933

(注) 1 エスタック・ブロン群 90百万円 人參四物湯 28百万円他

2 エスカップ群 170百万円 エスタック・ブロン群 129百万円 ハイチオールC群 68百万円他

3 原料 461百万円 容器材料 83百万円 包装材料 106百万円

4 打錠・カプセル・コーティング部門 94百万円 整粒・混合部門 18百万円
 練合・造粒・製粒部門 7百万円他

5 試薬 28百万円他

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
中央商工(株)	475
星硝(株)	201
朝日印刷(株)	200
シミック・エスエス・CMO(株)	189
日新薬品工業(株)	127
その他	1,644
合計	2,839

b 一年以内償還予定転換社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率（％）	担保	償還期限
第5回無担保転換社債（注）	平成6年 3月3日	9,609	9,609	年1.4	無担保	平成21年 3月31日

（注）1 転換社債の条件は、次のとおりであります。

	第5回無担保転換社債
転換により発行すべき株式の内容	エスエス製薬株式会社普通株式
転換価格	1,062円70銭
転換を請求できる期間	平成6年4月1日～平成21年3月30日

2 なお、上記転換社債は、前期末において固定負債の「転換社債」に計上していたものを、流動負債に振替えた
 ものであります。

c 未払費用

区分	金額（百万円）
広告費	2,981
給料等	485
歩戻金	341
その他	1,505
合計	5,314

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）1	1株券 10株券 30株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数（注）2	1,000株
株式の名義書換え（注）1	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ssp.co.jp/
株主に対する特典	なし

- （注）1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年11月20日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。
- 2 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

- (1) 金融商品取引法24条の7第1項に規定する親会社等の会社名
 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
 ベーリンガーインゲルハイムアウスランズベタイリグングスGmbH
 ベーリンガーインゲルハイムインターナショナルGmbH
 ベーリンガーインゲルハイムフェルヴァルトウングスGmbH

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第82期中) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成20年5月8日
至 平成20年5月31日 | 平成20年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成20年6月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年7月31日 | 平成20年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成20年8月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年9月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成20年9月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年10月31日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成20年11月1日
至 平成20年11月30日 | 平成20年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成20年12月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年1月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成21年1月1日
至 平成21年1月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成21年2月1日
至 平成21年2月28日 | 平成21年3月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

エスエス製薬株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスエス製薬株式会社の平成19年4月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスエス製薬株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

エスエス製薬株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスエス製薬株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスエス製薬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の出資先である泰道リビング(株)は、平成21年3月19日に東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請した。なお、同日現在、会社は同社の投資有価証券を300百万円保有している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

エスエス製薬株式会社

取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昌弘
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスエス製薬株式会社の平成19年4月1日から平成19年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスエス製薬株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

エスエス製薬株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスエス製薬株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスエス製薬株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の出資先である泰道リビング㈱は、平成21年3月19日に東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請した。なお、同日現在、会社は同社の投資有価証券を300百万円保有している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。